

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	地域福祉	3	福祉サービスを利用しやすい体制の整備
事業名	医療費適正化事業		担当課名	生活福祉課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

生活保護受給者については、医療費の自己負担がないことから、医療機関が受給者の求めに応じ、過剰な医療行為を実施してしまうことや、不適正な診療報酬請求が行われるおそれがあることから、医療状況の把握及び診療報酬明細書(レセプト)等の点検を充実することにより、医療扶助の適正化を図る。

(事業概要等)

- 生活保護受給世帯に月ごとの医療費通知を送付し、医療機関受診や医療品使用に対する意識を高め、医療費の適正化につなげる。
- レセプトの資格審査、診療内容点検など、レセプト点検を全てのレセプトについて実施する。また、電子レセプトを活用することにより、受診状況などの医療費分析を行う。
- ジェネリック薬品の普及や利用促進を図る。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,286	1,591	1,545	1,633	嘱託報酬については、特定財源があるため「事業費総額」に含めて算出している
うち市負担分(千円)	788	1,055	1,050	1,076	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
診療報酬明細書点検枚数	枚	41,555	42,192	42,410	42,000
再審査返戻枚数	枚	664	879	641	800

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

診療報酬明細書の内容・資格点検により、効果額として内容点検で2,008千円、資格点検で9,582千円、計11,590千円の医療扶助費が減額できた。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	医療券を被保護者への窓口交付から医療機関への直接発送へ変更を企画し、令和2年度の運用を目指し、システム変更、被保護者と各医療機関への周知を実施。これにより不要な医療券の発行を減らし医療費削減を図る。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	平成30年10月よりジェネリック医薬品が義務化し80%の普及率であるが、医療費通知や説明に力を注いでも、医師の判断や本人の拘りがあると思われるため、これ以上のジェネリック医薬品への変更を促進させるのが難しい。また、医療費が無料であるため医療費通知を送付したとしても削減しようという方向にはいかず、頻回受診、重複受診、傷病が軽度の受診は後を絶たない。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) レセプト点検等は、診療報酬の適正化の点から不可欠であるが、診療報酬の請求事務の知識が必要であるため、委託での実施が不可欠である。 ジェネリック医薬品の推進や医療費通知の送付についても今後とも継続が必要である。
改革・改善策等の具体的な内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	誰もがすこやかにいきい きと暮らせるまちづくり	地域福祉	3	福祉サービスを利用しやすい体制の 整備
事業名	自立支援事業		担当課名	生活福祉課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

生活保護受給者の自立への支援

(事業概要等)

- 生活保護受給者の自立を支援するために、ハローワークOBの就労支援相談員を配置し、被保護者へのきめ細やかな就労支援を行う。
- 医療相談員、介護相談員を配置し被保護者の健康管理や介護に関して、指導助言を行う。
- 社会保険労務士に委託することにより、年金加入期間を調査し、遡及年金の受給促進を図る。
- 就労意欲が低い者など就労に向けた課題を多く抱える被保護者に対し、就労支援にあわせて、就労意欲の喚起を行う。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	23,203	26,464	23,384	27,796	
うち市負担分(千円)	7,151	7,309	6,537	7,649	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
被保護者が就労に至った人数	人	50	29	18	20
年金調査により、未受給年金が発見された人数	人	19	49	30	30

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

就労支援事業は、11,988千円の扶助費を削減することができた。
未受給年金の発見は、11,103千円の扶助費を削減することができた。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	就労支援については、稼働年齢層の被保護者の就労の有無にかかわらず、定期的に全件検討を行い、就労・增收を達成し、被保護者の自立を目標とした。未受給者年金調査については、全受給者に対し、調査をすることを目標とした。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	就労支援事業については、支援が長期化することで本人の就労意欲が低下し、就労に結びつけることが困難な事例があり、早期の支援が必要となっている。 未受給年金調査も、新規受給者に対する調査や障害年金の調査が主体となっていくため、件数の増加は困難となっている。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 就労支援事業は、保護費の削減に効果があるだけでなく、生活保護受給者が支援を通じ社会との関係や自分に対する自信を取り戻すなどの効果がみられる。 未受給年金調査も、自分で年金記録を確認できない人の他方他施策の活用の点から、そしてその効果は長期にわたることから事業は継続することが必要である。
改革・改善策等の具体的な内容		